

令和8年度事業計画

I 基本方針

法人会は、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体であるとの理念の下、社会全体への貢献を目指し、税を中心とした事業の一層の活性化を図るとともに、適正・効率的な組織運営に努め、法人会活動の更なる充実に努める。

事業の実施に当たっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する事業展開に力を注ぐこととする。

さらに、令和7年4月1日から開始された「新しい公益法人制度」に対応するため、引き続き、県連は各単位会への指導を行うとともに、各単位会は事務局機能の強化を図り円滑な運営を行うこととする。

さらに、企業が取り組む健康経営は、会社規模や業種にかかわらず幅広い会員が参画できることから、今後の法人会の重要施策となりうる。

そのため、県連は、本年度から「健康経営委員会」を設置し、健康経営に取り組む企業の拡大を図ることとする。

以上の基本方針が確実に実施できるよう、法人会のいわば車の両輪ともいふべき組織・財政基盤の強化や事務局の強化等、以下に掲げる諸施策に積極的に取り組む。

II 主要事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 税の啓発活動・租税教育活動

単位会は、活動の主眼である「税の啓発活動」や「租税教育活動」に積極的に取り組むこととし、県連はその活動の支援を行う。

特に、青年部会が実施する「租税教室」や女性部会が実施する「税に関する絵はがきコンクール」は、更なる活動の充実を図る。

(2) 税制改正への提言

団塊の世代全員が後期高齢者を迎え、今後更に医療と介護の給付費増加等が懸念されるなど、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっている。

こうした情勢を踏まえ、法人会は、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして我が国の将来を展望した建設的な提言に努める。

(3) 税に関する研修・広報の充実

単位会は、税知識の普及を目的に企業や県民に対する研修会を実施するとともに、税務行政が推進する各種制度等について、広く社会に対して情報発信を行う。

また、これからの時代に対応するため、デジタル化の環境整備を図るとともに、更なるwebツールによる情報発信の充実を図る。

(4) 財政健全化のための健康経営プロジェクト

全法連が、我が国の税収の増加、将来の社会保障給付費の抑制に貢献することを目標にしていることを受け、県連として、法人会ならではの健康経営の推進に会全体で取り組むために、新たに委員会を設置し、健康経営を推進する企業の拡大に向けた施策を企画・実施する。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 地域活性化事業

単位会は、地域の活性化を目的に、地域から信頼される法人会の社会貢献の確立を図るとともに、企業の発展を目的に、企業価値の向上に資するための事業を展開する。

特に、全国的な取組みとして全ての企業を対象とする「健康経営」や、女性部会が実施する「手作り雑巾の贈呈」、「食品ロス」への取組みは、活動の更なる展開を

図る。

なお、少子化対策の一環である鹿児島県からの委託事業「かごしま出会いサポートセンター」の運営については、法人会は、結婚を希望する方の登録促進を積極的に行うこととする。

(2) 広報誌の発行

広報誌「きずな」は、法人会の活動内容の周知と知名度向上を図ることを目的に、会員企業はもとより県民を対象に、税の分野をはじめとして経営や地域の情報を提供することで社会に貢献する。

3. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

(1) 組織の強化・充実

前年において会員数が大きく減少したことから、本年度は「会員増強運動」を再開し、会員数の純増を目標に、役員の率先した参画や指導の下、新規加入の獲得を行うこととする。

(2) 法人会の福利厚生向上

「ネクストチャレンジ100～新たな飛躍を目指して～」推進活動を引き続き継続し、新規企業数と新契約数に着目した拡大を図ることとする。

そのため、役員からの紹介が制度加入に最も有効な手段であることから、更なる「紹介運動」の強化を図ることとする。

(3) 法人会事務局の強化

県連は、各単位会の事務局職員の資質・技能向上を目的として、研修会等を開催する。

特に、令和7年4月1日から開始された「新しい公益法人制度」に対応するため、運営上の留意点や行政庁への手続き等に関する情報提供を行うこととする。

(4) 青年部会・女性部会の充実

法人会活動の基盤を支える青年部会・女性部会の更なる活性化を目的に、親睦交流等を通じ、部会員の資質向上と法人会組織の強化に努める。

県連の実施事業

【1】 税環境の整備改善等を図るための事業

1. 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業
 - (1) 租税教育活動の支援
 - (2) 税の絵はがきコンクールの支援
 - (3) 税に関する広報活動
 - (4) インボイス制度の周知活動

2. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
 - (1) 税制改正要望に関する意見の集約
 - (2) 税制改正要望に関する提言活動

【2】 地域の経済社会環境の整備改善を図るための事業

1. 地域企業の健全な発展に資する事業
 - (1) 企業発展のための研修会の開催
 - (2) W e b 環境を駆使したセミナーの実施
 - (3) 企業が取り組む健康経営の推進

2. 地域社会への貢献を目的とする事業
 - (1) 手作り雑巾の贈呈
 - (2) 食品ロスに関する取組み
 - (3) かごしま出会いサポートセンターの支援

その他の主要な事業の内容

【1】 組織基盤の充実と会員のための各種福利厚生の推進に関する事業

- (1) 会員増強運動の実施
- (2) 福利厚生制度の推進
- (3) 会員の交流に資する事業の開催（賀詞交歓会等）
- (4) 公益法人としての適正な運営
- (5) 事務局強化に向けた検討と指導